

このコーナーでは、九州一安心安全なまちづくりを目指す小林市で活躍する人やその活動など、協働のまちづくりに関する情報を提供します。



防災

災害情報を即時に共有するシステム（クラウドシステム）の有効性を確認  
新燃岳噴火を想定し、周辺市町村や県などと実証実験

**地** 震、大雨や火山などの災害時に、被害状況や対応状況を関係機関が共有できる「官民協働危機管理クラウドシステム」の実証実験が1月29日、市役所大会議室でありました。市とシステムを開発した独立行政法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市）が主催し、実験には、都城市、高原町、県や西諸広域消防本部の職員ら31人が参加。新燃岳噴火を想定し、情報をパソコンに打ちこみながら、有効性を検証しました。

このシステムは23年度から、小林市を含む全国5自治体と研究所が連携して開発しており、今年4月以降に、完成したものを無償提供を始める予定。小林市では、火山版のシ

ステム開発に協力してきました。システムは、インターネット上で情報処理を行うクラウドシステム（※）を活用。市や関係機関が入力した被害の状況、避難所の状況や道路規制などを、表と地図で一元的に把握できるのが特徴で、災害時に各機関の迅速な対応が可能になります。メールやツイッターなどと連動させ、市民へ多くの方法で情報発信もできます。このシステムの開発を務め、説明を行った同研究所客室研究員の長坂俊成<sup>ながさか としなり</sup>立教大学大学院教授は、「県や市町村、関係機関がお互いの情報を共有し、地域枠を超えた防災活動ができるようシステムを活用してほしい」と話していました。



3 2 1



4

**1 2 3** 平成23年と同規模の噴火を想定した訓練。システムの操作手順を確認しながら、被害状況や道路規制、避難所開設、避難勧告などの情報をパソコンやタブレット端末で入力する参加者。入力した情報が地図や表などで即座に示されることを確認 **4** 有識者など多くの見学者も参加。訓練後、システム改善のための意見交換が行われました

※クラウドシステムとは、情報の処理や保存などをインターネット経由で利用するシステム。例えば、パソコンなどにシステムを入れなくても、インターネットにつなげばどこでもシステムを利用できます。システム管理や情報を処理する機材を庁舎などに設置し管理する必要がないため、災害が起こっても機材が損傷するなどの恐れがなく、「災害時でも止まらない防災システム」を構築することができます。

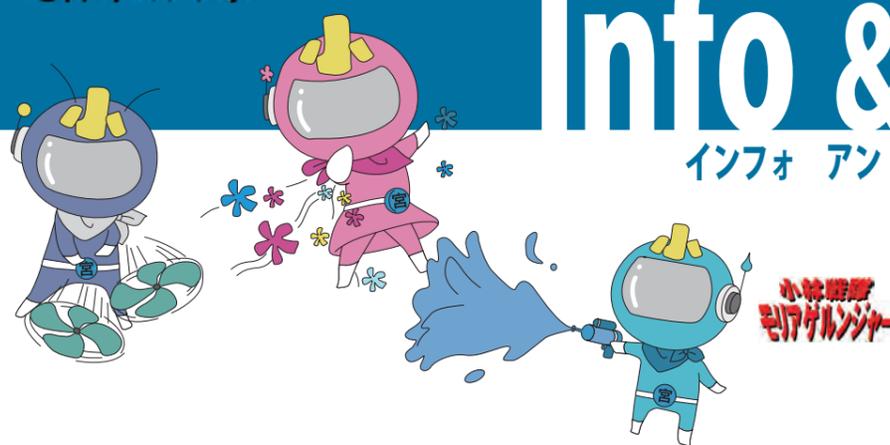
# 協働により「九州一 安心安全なまち 小林市」を目指して

小林高等学校  
ボランティア  
も応援。

こばやし協働

# Info & News

インフォ アンド ニュース



このイラストは、小林高校2年生 海蔵楓華<sup>かいそう ふうか</sup>さんが（当時・永久津中3年生）小林市の活性化を願い作成したものです。市の自然（花、星、水、虫）がモチーフになっています。



協働のまちづくり  
8団体が活動状況や課題報告  
協働のまちづくりフォーラム



消費生活  
悪質商法被害ゼロを目指す  
市内で巡回講話を実施中



フォーラムには、市内の団体や区長ら160人が参加し、まちづくりへの理解を深めました

**ま** ちづくりに取り組む団体などが活動の報告を行う「協働のまちづくりフォーラム」が2月9日、文化会館で開催されました。昨年6月に設立したきずな協働体「にっこばまちづくり協議会」や、平成25年度「小林市元気なまちづくり支援補助金」の交付を受けた6団体などが、活動内容や課題を発表。その後、早稲田大学政治経済学術院北川正恭<sup>きたがわまさやす</sup>教授の講評があり「皆のまちを、皆でつくりあげてほしい」と呼びかけました。

**悪** 質商法被害ゼロを目指す巡回講話が、各地で行われています。県の事業の採択を受けて、NPO法人エコワールドきりしまが実施。1月29日には、真方二区営農研修館であり、老人クラブの24人が参加しました。宮崎県消費生活センターの職員が、詐欺の手口などを紹介し、「怪しいと思ったら、まずは相談してほしい」と説明。参加した同クラブ田中悟<sup>たなかさとる</sup>会長は「今回学んだことを、地域に広めていきたい」と話していました。



巡回講話や消費生活支援センター出前講座については、Tel 27-3177 まで（エコワールドきりしま）